

国土交通省職員の公募について

1. 公募する官職

(募集 A) 総合政策局総務課政策企画官 1名

(募集 B) 総合政策局国際政策課 (グローバル戦略) 国際建設産業戦略官 1名

(募集 C) 航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課
空港経営改革推進室長 1名

2. 業務内容及び求められる能力等

別紙1～3参照

3. 任期

令和6年7月1日～令和8年6月30日 (予定)

なお、職務の遂行の状況によっては、任期を更新する場合があります。

4. 勤務地

東京都千代田区霞が関2-1-3

5. 待遇等

①採用形態

常勤の一般職国家公務員として採用します。

・「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」に基づき、任期の定めのある常勤の一般職国家公務員として採用します。国家公務員法に基づく守秘義務や兼業制限等が適用されます。

・現職の国家公務員 (現在、地方公共団体等に出向中の者を含む。) の場合は、国土交通省への人事異動となります。

②給与

これまでの経歴等を考慮の上、国家公務員の給与規定 (「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」又は「一般職の職員の給与に関する法律」の規定) に基づき支給されます。

③勤務時間・休暇

原則として週5日勤務、午前9時30分から午後6時15分。(土、日、祝日、年末・年始 (12月29日から1月3日) を除く。休憩時間1時間 (昼休み) 含む。必要に応じて超過勤務あり。)

年次休暇20日。(7月1日採用の場合、初年度は10日。20日を限度に翌年に繰り越し可。)

④加入保険等

国家公務員共済組合に加入。

6. 応募資格

職務内容に鑑み、以下のすべての要件を満たす方とします。

- ①大学卒業又は同等以上の学歴を有すること。
- ②別紙記載の業務内容の遂行に必要な能力を有し、かつ、関連する業務等に携わった経験を有すること。

なお、以下に該当する方は応募できませんので、ご了承ください。

- ①日本の国籍を有しない者
- ②国家公務員法第38条の規定により国家公務員になることができない者
 - ・禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - ・一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - ・日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- ③平成11年改正前の民法の規定による準禁治産者の宣告を受けている者（心身耗弱を原因とするもの以外）

7. 選考方法

第一次選考 書類選考

第二次選考 面接

※第一次選考合格者に日時等をご連絡します。

※面接試験は、オンラインで実施する場合があります。

8. 応募方法

応募締切りまでに、メールにより応募書類を提出してください。応募書類は合否にかかわらず返却しません。応募書類に記載された個人情報等は、選考以外の目的のために使用されることはありません。

なお、現職の国家公務員等は、所属する各府省の人事担当課を通じて、応募書類を提出してください。

- ①応募書類
 - ・履歴書（様式1、写真添付）
 - ・職務経歴書（様式2）
 - ・応募理由（様式3）

②応募締切り

令和6年5月31日（金）18時（受信有効）

③提出先

hqt-recruit@ki.mlit.go.jp

9. 問合せ先

国土交通省 大臣官房人事課 徳増、川合

電話 03-5253-8111 (内線 21233、21234)

メール hgt-recruit@ki.mlit.go.jp

【別紙 1】

公募する国土交通省職員 (総合政策局総務課政策企画官) について

1. 背景事情

国土交通省では、陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進めるため、全国幹線旅客純流動調査の実施、及びビッグデータの活用による全国幹線旅客純流動調査の高度化に向けた検討を実施している。また、歩行空間における段差等のバリア情報やバリアフリー施設の情報を「歩行空間ネットワークデータ」として蓄積・オープンデータ化し、バリアを避けた最短ルートのナビゲーションの普及・高度化などを通じて、全ての人やロボットがストレスなく移動できるユニバーサル社会の実現を目指している。

2. 業務内容

以下の内容の業務に係る企画立案・実施を管理職として行うもの。

- (1) 全国幹線旅客純流動調査の各種データ（OD表、トリップデータ、OD別サービス水準等）や訪日外国人流動データの作成に向けた準備、調整、とりまとめ。
- (2) 将来的な全国幹線旅客純流動調査の高度化を見据え、携帯電話基地局データ等のビッグデータを活用した分析手法について、交通機関や目的を判別するためアルゴリズム構築等の検討の実施。
- (3) 歩行空間における移動支援サービスの普及・高度化に向け、歩行空間ネットワークデータ等を効率的に整備・更新するため仕様やデータプラットフォーム等を活用したデータの整備・更新・オープンデータ化に取り組む地域の拡大に向けた各種検討、施策の実施。
- (4) 総合交通分析システム（NITAS）の管理・更新、地域モビリティ確保に向けたデジタル技術活用に関する調査・分析等。

3. 求められる能力

- (1) 幹線交通調査や将来交通需要推計に関する高い知見を有すること。ICTやデータの活用に関する高い知見を有すること。現場の実情（自治体の業務や職員の規模・技術力、行政の仕組み等）に明るいこと。
- (2) 組織のマネジメント能力
- (3) 関係者との円滑な連携・関係構築を図るための調整・交渉能力

【別紙2】

公募する国土交通省職員

(総合政策局 国際政策課 (グローバル戦略) 国際建設産業戦略官) について

1. 背景事情

我が国の建設産業は、その培ってきた技術やノウハウにより、これまで世界の国々におけるインフラ整備に貢献してきたが、今後、我が国建設産業が持続的な発展を続けていくためには、さらに世界市場に積極的に進出し、経済成長を続ける国々における膨大なインフラ需要を取り込んでいくことが重要である。

具体的には、デジタル技術を活用して都市や地域が抱える課題を解決するスマートシティの取組は、世界的に大きな成長が見込まれている。特に、急速に都市化が進むASEAN加盟国は魅力的な市場であり、国土交通省として、案件形成調査などの支援策「Smart JAMP」等の取組により、日本企業のASEANスマートシティ市場への展開を支援している。

また、成長著しいアフリカは21世紀最大のフロンティアといわれており、日本のインフラ関連企業及びアフリカ側の双方から、アフリカにおける日本の「質の高いインフラ」整備の促進に対する強い期待が寄せられている。数多くの民間企業・団体が参加し国土交通省が事務局を務めているアフリカ・インフラ協議会(JAIDA)と協力しつつ、「官民インフラ会議」の開催等により、日本企業のアフリカへの展開を図っている。

競合国との受注獲得競争が激化する中、国土交通省として、これらの取組について戦略的・体系的に取り組んでいくことが求められている。

2. 業務内容

以下の業務を管理職として行う。

- (1) ASEAN加盟国やアフリカ諸国等との間の案件発掘、交渉、会議の企画・立案、調整
- (2) 関係行政機関や民間企業その他関係者との調整

3. 求められる能力

- (1) インフラシステム海外展開・建設産業に係る高い知見を有すること
- (2) 組織のマネジメント能力
- (3) 関係者との円滑な連携・関係構築を図るための調整・交渉能力

【別紙3】

公募する国土交通省職員 (航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課 空港経営改革推進室長) について

1. 背景事情

国土交通省航空局では、PFI法・民活空港運営法に基づく国管理空港及び地方管理空港の民間運営委託（コンセッション）を通じた滑走路・空港ビル等の一体運営を推進しており、これまで仙台、高松、福岡、熊本、北海道内7空港、広島空港において民間運営委託を進めてきたところである。

また、「PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年度改定版）」等においても、今後の空港へのコンセッションの導入に係る目標が掲げられているところであり、こうした政府方針に基づき、今後もコンセッションを通じた経営改革の推進を図る必要がある。

2. 業務内容

以下の内容の業務に係る企画立案・実施を管理職として行う。

- (1) 国管理空港のコンセッション実現に向けたプロセスマネジメント
- (2) 空港毎の運営委託スキームの企画・立案・分析等
- (3) 関係省庁や地方公共団体等の関係行政機関、民間事業者その他の関係者との連絡調整

3. 求められる能力

- (1) 空港経営又は官民連携のプロジェクトに係る高い知見を有すること
- (2) 「プロジェクトマネジメント」の経験を有すること
- (3) 組織のマネジメント能力
- (4) 関係者との円滑な連携・関係構築を図るための調整・交渉能力